

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月24日

上場会社名 住友信託銀行株式会社

上場取引所 大証・東証

コード番号 8403

本店所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sumitomotrust.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 管理部 財務・税務会計グループ長

氏名 野々村 慎一

TEL (03) 3286-8187

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	715,867	18.2	56,764	-	42,480	-
13年3月期	875,208	13.4	78,277	2.5	41,017	27.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	29 88	-	7.1	0.3	7.9
13年3月期	27 88	27 54	6.2	0.5	8.9

(注) 持分法投資損益 14年3月期 8百万円 13年3月期 64百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 普通株式 1,447,335,225株 優先株式 125,000,000株
 13年3月期 普通株式 1,443,917,696株 優先株式 125,000,000株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	16,704,021	659,647	3.9	386 87	10.86 [速報値]
13年3月期	17,861,005	761,668	4.3	456 65	11.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 普通株式 1,446,617,011株 優先株式 125,000,000株
 13年3月期 普通株式 1,448,952,283株 優先株式 125,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	928,658	1,331,933	13,457	664,515
13年3月期	1,567,876	1,496,753	4,025	240,229

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社 (除外)3社 持分法(新規)1社 (除外)1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	310,000	22,000	13,000
通期	620,000	60,000	35,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円67銭

上記の予想に関連する事項については、添付資料4ページの「経営成績及び財政状態」に記載しております。

(参 考)

「14年3月期の連結業績」指標算式

$$\text{1株当たり当期純利益} \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

$$\text{潜在株式調整後1株当たり当期純利益} \dots \frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く) + 潜在株式数}}$$

$$\text{株主資本当期純利益率} \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\left\{ \left(\frac{\text{期首資本の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \right) + \left(\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期首資本の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \right) \right\} \div 2} \times 100$$

$$\text{1株当たり株主資本} \dots \frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

「15年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{1株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

平成14年3月期
決算短信（連結）添付資料

住友信託銀行株式会社

企業集団の状況	・・・	1
経営方針	・・・	2
経営成績及び財政状態	・・・	4
連結貸借対照表	・・・	5
連結損益計算書	・・・	12
連結剰余金計算書	・・・	14
連結キャッシュ・フロー計算書	・・・	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・・・	17
比較連結貸借対照表	・・・	19
比較連結損益計算書	・・・	20
比較連結剰余金計算書	・・・	21
比較連結キャッシュ・フロー計算書	・・・	22
セグメント情報	・・・	23
生産、受注及び販売の状況	・・・	26
有価証券の時価等	・・・	27
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	・・・	30
関連当事者との取引	・・・	35
平成14年3月期 個別財務諸表の概要	・・・	36

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 20 社及び関連会社 4 社から構成され、信託銀行業を中心に、クレジットカード業、リース業等の金融サービスの提供を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントについては、次のとおりであります。

事業セグメント	主な事業の内容	所在地	主要な会社名
銀行信託事業	信託銀行業及びその付随業務、従属業務を行っております。	日本	住友信託銀行株式会社 本店ほか支店 52 か店、出張所 14 か店(信託銀行業) 連結子会社6社 住信振興株式会社(ビル管理業) 住信ローン保証株式会社(ローン保証業) 住信ビジネスサービス株式会社(事務代行業) 住信パーソナルサービス株式会社(人材派遣業) 住信保証株式会社(ローン保証業) 住信情報サービス株式会社(情報処理業) 関連会社3社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託銀行業) ビジネクス株式会社(金銭貸付業) 日本トラスティ情報システム株式会社(システム開発運営業)
		米州	住友信託銀行株式会社 支店2か店(信託銀行業) 連結子会社7社 Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)(銀行業、信託業) STB Preferred Capital (Cayman) Ltd.(金融業)
		欧州	住友信託銀行株式会社 支店1か店(信託銀行業) 連結子会社1社 Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg)S.A.(銀行業、信託業、証券業)
		アジア・オセアニア	住友信託銀行株式会社 支店1か店(信託銀行業) 連結子会社1社 The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.(銀行業、証券業)
金融関連事業	クレジットカード業、リース業等の金融関連業務を行っております。	日本	連結子会社5社 住信インベストメント株式会社(ベンチャーキャピタル業) 住信カード株式会社(クレジットカード業) 住信住宅販売株式会社(住宅仲介業) 住信アセットマネジメント株式会社(投信委託・投資顧問業) 株式会社住信基礎研究所(調査・研究及びコンサルティング業) 関連会社1社 住信リース株式会社(リース業)

主要な会社名の()内は、主な事業の内容であります。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「銀信兼営」の優位性・シナジーを発揮し、収益力のある「資金事業」を基盤にしつつ、「資産運用事業」と「情報プロセッシング事業」を両輪とする独自の経営モデルへ変革を遂げることで、「的確な運用と万全の管理」に圧倒的な強みを持つ、わが国最強の「資産運用」「情報プロセッシング」金融機関の地位を確立し、「企業価値」を高めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、金融機関を取り巻く厳しい環境を勘案し、財務体質の強化を図るための、内部留保に意を用いつつ、株主を重視した配当を行うとの基本方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げに係る施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用・効果等を慎重に検討した上で決定してまいりたいと考えておりますが、現時点では、具体的な施策及びその時期等については未定であります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国経済は、企業のバランスシート再構築や、金融機関の統合・再編を受け、資産・貸出債権の流動化が急速に進展し、投資対象が多様化する一方、金融の自由化、時価会計の導入、ペイオフ解禁等により、リスクの取り手が銀行から、個人・機関投資家に大きくシフトする「投資家資本主義」への構造変革期にあります。

当社は、以下のとおり、「営業・事業モデル」を変革し、「構造変革の風」に乗って、企業価値を高めてまいります。

「資金事業」では、従来からの「相対型」資金事業で基盤収益を確保するとともに、債権流動化商品やシンジケート・ローン等の流動性の高い貸出を取り組む「市場型」資金事業を推進し、貸出ポートフォリオの最適化と収益の極大化を図ってまいります。さらに、お客様から受託した資金を、多様な投資商品に幅広く投資・運用する「資産運用型」資金事業を立ち上げ、スプレッド収入からフィー収入へと収益構造の変革を図ってまいります。

また、インターバンク・マーケットでの資金事業においては、時価会計や市場の動向に留意しつつ、収益の極大化・安定化を図るとともに、社内外の機関投資家・個人のお客様にデリバティブ・為替取引を提供してまいります。

「資産運用事業」では、年金制度の改革、運用の多様化が進行する中、年金信託事業では、制度設計・運用・管理にわたる総合コンサルティングを展開し、確定拠出年金を含め「業界トップの受託機関」を目指してまいります。投資マネージ事業では、「戦略的パートナー」として、多様な運用商品とコンサルティングを提供する「国内最強の運用機関」の地位を確立するとともに、「資産運用型」資金事業や不動産投資顧問といった新たなプロダクトを活かし、運用の多様化ニーズにお応えしてまいります。

資産管理・仲介業務を基盤に、付加価値の高い情報加工サービスを提供する「情報プロセッシング事

業」では、今後、管理業務のアウトソーシングや情報分析・コンサルティングニーズの拡大が見込まれます。証券管理サービスや証券代行業務では、他社との共同化による合理化を推進するとともに、マスタートラスト等の情報統合サービスでもデファクト・スタンダード化を図ることで、「本邦最大の情報プロセッシング機関」の地位を確立してまいります。不動産事業では、今後有力な買い手となる不動産ファンド・年金等の投資家のお客様のニーズを的確に捉え、「収益力No. 1の不動産コーディネーター」を目指してまいります。

これらの営業モデルの実現により、個人のお客様には、機関投資家向け資産運用・管理で蓄積したノウハウ・情報を活用して、幅広い運用商品を提供し、コンサルティングを行うことで、長期の資産形成に資する最適ポートフォリオを提案する「資産運用メインバンク」の実現に注力してまいります。

事業法人のお客様には、経営課題を的確に捉え、資金と信託・財産管理に強みのある商品でソリューションを提供する「企業価値創造バンク」を目指してまいります。

機関投資家のお客様には、多様な運用商品とコンサルティングに加え、我が国を代表する管理・情報プラットフォームの提供を通じて、「戦略的パートナーシップ」を構築してまいります。

このビジョンの実現に向けて、当社は、2000年度より、大正14年の創業、戦後の信託銀行への転換に次ぐ「第3の創業」を掲げ、経営システムの変革を進めておりますが、今後も、人事・処遇制度の変革、コンプライアンス管理体制の強化、リスク計量化手法の高度化などを進めてまいります。

経営合理化については、昨年度も経営健全化計画を上回るペースで経費の削減を進めてまいりましたが、現下の業績、経営環境を踏まえ、今後も合理化・効率化を徹底し、強みとする「効率経営」の優位性を堅持してまいります。

また、当社は、住友グループの一員として、住友金融各社との提携・協力関係によって、グループ全体の金融サービス力強化に貢献していく一方、真にマーケット・顧客・株主に支持されるグループ外の金融機関との提携等についても積極的に取組み、事業の外延的拡大を目指してまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の連結損益の状況につきましては、引き続き資金の効率的な運用・調達を図るとともに、各事業の収益力強化に注力し、経営全般にわたる一層の合理化・効率化を進めてまいりました。この結果、資金運用収支、役員取引等収支等は増加いたしました。また、資産健全性向上の観点から、保有株式時価の下落に対応し厳格な減損処理を実施するとともに、自己査定に基づく適正な償却・引当を行いました結果、経常損失 567 億円、当期純損失 424 億円、1 株当たり当期純損失は、29 円 87 銭となりました。収益・費用の内訳につきましては、経常収益は前年度比 1,593 億円減少して 7,158 億円、経常費用は 242 億円減少して 7,726 億円となっております。

経常損失の内訳を事業の種類別にみますと、銀行信託事業は経常損失 571 億円、金融関連事業は経常利益 25 億円となりました。

当社単体の年間配当金につきましては、期末配当金に一本化させていただいており、普通株式は 1 株当たり 5 円、優先株式は 1 株当たり 6 円 8 銭とする予定であります。

次期の連結損益の見通しにつきましては、経常収益は前年度比 958 億円減少の 6,200 億円、経常利益は 1,167 億円増加の 600 億円、当期純利益は 774 億円増加の 350 億円を予想しております。

当社単体の次期年間配当金につきましては、通期の損益見通しを踏まえまして、普通株式は 1 株当たり 6 円、優先株式は 1 株当たり 6 円 8 銭の予定としております。

予想計数につきましては、現在の金融環境及び、当社の経営方針、財政状態を前提として、決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

(2) 財政状態

資産負債の状況につきましては、連結総資産は、期中 1 兆 1,569 億円減少して 16 兆 7,040 億円となりました。このうち貸出金は良質な資金需要に対する円滑な資金供給及び資産の健全化に注力しました結果、期中 7,286 億円増加して、期末残高は 8 兆 9,224 億円となっております。連結総負債は、期中 1 兆 521 億円減少して 15 兆 9,560 億円となりました。このうち預金は普通預金の増加を中心に期中 4,520 億円増加し、期末残高は 8 兆 1,718 億円となっております。

なお、信託財産総額は、期中 2,936 億円減少して、期末残高は 49 兆 8,915 億円となりました。このうち金銭信託は期中 1 兆 2,340 億円、有価証券の信託は期中 2 兆 9,829 億円増加した一方、投資信託は期中 4 兆 4,081 億円減少となっております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、債券貸付取引担保金の純減等により営業活動によるキャッシュ・フローは 9,286 億円の支出、有価証券の取得、売却、償還に係る収支等により投資活動によるキャッシュ・フローは 1 兆 3,319 億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは 134 億円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は 6,645 億円となりました。

連結自己資本比率(国際統一規準)は 10.86%(速報値)となりました。

連結貸借対照表

平成14年3月31日現在

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	835,193	預 金	8,171,802
コ-ルロ-ン及び買入手形	98,378	譲 渡 性 預 金	1,602,252
買 入 金 銭 債 権	51,009	コ-ルマネ-及び売渡手形	627,512
特 定 取 引 資 産	515,827	売 現 先 勘 定	928,407
金 銭 の 信 託	59,665	特 定 取 引 負 債	203,045
有 価 証 券	5,069,838	借 用 金	131,149
貸 出 金	8,922,465	外 国 為 替	4,809
外 国 為 替	7,656	社 債	433,498
そ の 他 資 産	629,475	転 換 社 債	6,000
動 産 不 動 産	121,158	信 託 勘 定 借	2,074,447
繰 延 税 金 資 産	250,365	債 券 貸 付 取 引 担 保 金	876,757
支 払 承 諾 見 返	364,550	そ の 他 負 債	518,386
貸 倒 引 当 金	221,562	賞 与 引 当 金	4,752
		退 職 給 付 引 当 金	2,515
		債 権 売 却 損 失 引 当 金	250
		繰 延 税 金 負 債	45
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,687
		連 結 調 整 勘 定	2,212
		支 払 承 諾	364,550
		負 債 の 部 合 計	15,956,082
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	88,290
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	284,053
		資 本 準 備 金	237,472
		再 評 価 差 額 金	5,809
		連 結 剰 余 金	195,034
		評 価 差 額 金	57,022
		為 替 換 算 調 整 勘 定	1,465
		計	663,880
		自 己 株 式	4,233
		資 本 の 部 合 計	659,647
資 産 の 部 合 計	16,704,021	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	16,704,021

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については、連結決算日前一ヵ月間の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 3年～60年 |
| 動産 | 2年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、主として定率法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、当社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他資産は3,044百万円増加し、その他負債は36百万円減少しております。また、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,080百万円減少しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
- 異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会

業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、主として当社と同様の償却・引当基準に則り、計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 281,857 百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 N015）により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が 4,752 百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（17,503 百万円）については、主として 5 年による按分額を費用処理しております。

12. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

13. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当社のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リ

スクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

15. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は主として当連結会計年度の費用に計上しております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 101,966 百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 28,648 百万円

18. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等についてはリース契約により使用しております。

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 13,401 百万円、延滞債権額は 394,563 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は 744 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 4,990 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 146,014 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 558,970 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は 744 百万円であります。

なお、19. から 22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は 32,151 百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産 272,713 百万円

有価証券 2,485,842 百万円

貸出金 365,460 百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,343 百万円

コールレ及び売渡手形 527,512 百万円

売現先勘定 928,407 百万円

債券貸付取引担保金 876,757 百万円

なお、日銀借入金の据置担保は、上記の担保に供している資産に含めておりますが、当連結会計年度末における日銀借入金の残高はありません。

上記のほか、為替決済の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 395,207 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 21,984 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 11,913 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 4,480 百万円であります。

25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 259,435 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 204,016 百万円であります。
26. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は 7,186 百万円であります。

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 95,000 百万円が含まれております。
28. 社債は、劣後特約付社債 268,998 百万円及び永久劣後特約付社債 164,500 百万円であります。
29. 転換社債は、連結子会社の発行する交換劣後特約付社債であります。
30. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 913,544 百万円、貸付信託 3,154,240 百万円であります。
31. 1 株当たりの純資産額 386 円 86 銭
32. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 35. まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 316,818 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 40

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	29,833	30,425	592	898	306
合計	29,833	30,425	592	898	306

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価又は 償却原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	995,118 百万円	943,930 百万円	51,188 百万円	74,659 百万円	125,848 百万円
債券	1,401,254	1,407,922	6,667	11,998	5,330
国債	964,699	962,835	1,863	2,641	4,505
地方債	92,110	94,652	2,541	2,861	320
社債	344,444	350,434	5,990	6,495	504
その他	2,497,354	2,447,913	49,441	8,108	57,549
合計	4,893,728	4,799,766	93,961	94,766	188,728

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 36,516 百万円を加えた額 57,445 百万円のうち少数株主持分相当額 6 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 270 百万円を加算した額 57,181 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

33. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
8,534,668 百万円	89,666 百万円	52,064 百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	内 容		連結貸借対照表計上額		
	その他有価証券				
	貸付信託受益証券		101,589 百万円		
	非上場外国証券		62,215		
	非上場株式（店頭売買株式を除く）		47,208		
35.	その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。				
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	債券	402,721百万円	492,996百万円	475,730百万円	36,523百万円
	国債	355,183	231,642	339,486	36,523
	地方債	903	42,429	51,319	-
	社債	46,635	218,924	84,925	-
	その他	181,444	654,488	1,488,985	221,648
	合計	584,165	1,147,485	1,964,716	258,171
36.	金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。				
	運用目的の金銭の信託				
	連結貸借対照表計上額		59,665 百万円		
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額		60		
37.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 2,542,799 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 2,335,245 百万円あります。				
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。				
38.	当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。				
	退職給付債務	162,831 百万円			
	年金資産（時価）	123,429			
	未積立退職給付債務	39,402			
	会計基準変更時差異の未処理額	10,979			
	未認識数理計算上の差異	43,401			
	未認識過去勤務債務	4,181			
	連結貸借対照表計上額の純額	19,160			
	うち前払年金費用	21,675			
	退職給付引当金	2,515			
39.	金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。				
	(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。				
	(2) 現金担保付債券貸借取引につきましては、従来、現金を担保とする債券貸借取引として処理しておりましたが、有価証券を担保とする資金取引として処理しております。				
	また、従来、受け入れた有価証券を会計処理しておりましたが、これを注記することと致しました。なお、当連結会計年度末においては注記の対象となる有価証券はありません。				
	(3) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が 93,432 百万円減少し、評価差額金が 57,022 百万円計上されております。				
40.	東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年 4 月 1 日東京都条例第 145 号）（以下都条例）が施行されたことに伴い、従来所得から業務粗利益に変更になり				

ました。平成 12 年 10 月 18 日、当社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成 14 年 3 月 26 日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金 2,264 百万円及び損害賠償金 100 百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3 月 29 日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとして認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前連結会計年度が 2,265 百万円、当連結会計年度が 2,315 百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益はそれぞれ同額減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は 11,579 百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」及び「評価差額金」は、それぞれ 171 百万円、1,691 百万円減少し、「再評価差額金」は 171 百万円増加しております。

また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年 6 月 9 日大阪府条例第 131 号）（以下府条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。平成 14 年 4 月 4 日に、当社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものとして認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、1,584 百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益はそれぞれ同額減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は 8,316 百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」及び「評価差額金」は、それぞれ 123 百万円、1,214 百万円減少し、「再評価差額金」は 123 百万円増加しております。

連結損益計算書

自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		715,867
信託報酬	80,421	
信託運用収益	329,927	
貸出金利	139,336	
有価証券利息配当金	175,122	
コールローン利息及び買入手形利息	1,960	
買入先利息	202	
預け金利息	8,703	
その他の受入利息	4,601	
役員取引等収益	61,041	
特定取引収益	5,354	
その他業務収益	192,192	
その他経常収益	46,930	
経常費用	772,631	
資金調達費用	225,083	
預金利息	74,389	
譲渡性預金利息	2,236	
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,085	
売入先利息	43,465	
借入金利息	5,358	
社債利息	8,098	
転換社債利息	34	
その他の支払利息	90,414	
役員取引等費用	24,668	
特定取引費用	655	
その他業務費用	151,112	
営業経費	134,857	
その他経常費用	236,253	
貸倒引当金繰入額	56,879	
その他経常費用	179,374	
経常損失		56,764
特別利益		8,434
動産不動産処分利益	4,750	
償却債権取立	3,684	
特別損失		8,140
動産不動産の特別損失	2,500	
その他特別損失	5,640	
税金等調整前当期純損失		56,470
法人税、住民税及び事業税		4,543
法人税等調整額		22,516
少数株主利益		3,983
当期純損失		42,480

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純損失金額 29円87銭
 3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 4. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 3,948百万円、子会社の整理損 1,691百万円を含んでおります。

連結剰余金計算書
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	225,110
連 結 剰 余 金 増 加 高	17,856
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	17,856
連 結 剰 余 金 減 少 高	5,451
配 当 金	5,451
当 期 純 損 失	42,480
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	195,034

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	56,470
減価償却費	7,100
連結調整定額却	553
持分法による投資損益()	8
貸倒引当金の増加額	40,704
投資損失引当金の増加額	7
債権売却損失引当金の増加額	3,128
賞与引当金の増加額	4,752
退職給付引当金の増加額	1,048
資金運用収益	329,927
資金調達費用	225,083
有価証券関係損益()	70,147
金銭の信託の運用損益()	122
為替差損益()	225,442
動産不動産処分損益()	2,249
特定取引資産の純増()減	124,741
特定取引負債の純増減()	3,976
貸出金の純増()減	768,949
預金の純増減()	452,011
譲渡性預金の純増減()	629,237
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	59,738
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	274,416
コールローン等の純増()減	41,607
債券借入取引担保金の純増()減	1,306
コールマネー等の純増減()	1,137,921
債券貸付取引担保金の純増減()	1,421,772
外国為替(資産)の純増()減	9,683
外国為替(負債)の純増減()	3,021
信託勘定借の純増減()	909,405
資金運用による収入	339,903
資金調達による支出	241,643
その他	301,455
小計	923,729
法人税等の支払額	4,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	8,104,083
有価証券の売却による収入	8,516,275
有価証券の償還による収入	877,043
金銭の信託の減少による収入	15,811
動産不動産の取得による支出	10,401
動産不動産の売却による収入	39,339
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による支出	2,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,331,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	35,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	49,604
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	60,767
配当金支払額	5,446
少数株主への配当金支払額	2,869
自己株式の取得による支出	2,053
その他	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,553
現金及び現金同等物の増加額	424,286
現金及び現金同等物の期首残高	240,229
現金及び現金同等物の期末残高	664,515

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	835,193 百万円
当社の預け金（日銀預け金を除く）	170,677 百万円
現金及び現金同等物	<u>664,515 百万円</u>

4. 株式の一部売却により連結子会社でなくなった住信リース株式会社の連結除外時における資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	377,075 百万円
（うちその他資産）	(256,490 百万円)
負債	368,446 百万円
（うち借入金）	(321,614 百万円)

5. 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

転換社債の転換による資本金増加額	67 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	67 百万円
転換による転換社債減少額	<u>135 百万円</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

住友信託銀行株式会社

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 20社

主要な会社名

住信住宅販売株式会社

住信アセットマネジメント株式会社

Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

The Sumitomo Trust Finance(H.K.) Ltd.

なお、アイ・ジー・エフ株式会社とスミトモ・トラスト・インターナショナル・ピーエルシーの2社は清算により、連結の範囲から除外しております。また、住信リース株式会社は、株式の一部売却により持分法適用の関連会社となったため、連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書については連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

持分法適用の関連会社 4社

主要な会社名

住信リース株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

ビジネクスト株式会社

なお、住信リース株式会社は、当連結会計年度から持分法の対象としております。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

宝栄興産株式会社

OIF(PANAMA)S.A.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

12月末日 8社

1月末日 1社

3月末日 11社

連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っておりません。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

比較連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成14年3月31日現在 (A)	平成13年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	835,193	685,323	149,869
コールローン及び買入手形	98,378	95,880	2,497
買入金銭債権	51,009	11,900	39,109
特定取引資産	515,827	640,568	124,741
金銭の信託	59,665	75,614	15,949
有価証券	5,069,838	6,566,313	1,496,475
貸出金	8,922,465	8,193,779	728,685
外国為替	7,656	11,861	4,205
その他資産	629,475	1,028,001	398,525
不動産	121,158	155,717	34,559
繰延税金資産	250,365	204,413	45,951
支払承諾見返	364,550	379,695	15,144
貸倒引当金	221,562	188,057	33,504
投資損失引当金	-	7	7
資産の部合計	16,704,021	17,861,005	1,156,984
(負債の部)			
預渡性預金	8,171,802	7,719,790	452,011
コールマネー及び売渡手形	1,602,252	973,014	629,237
売現先勘定	627,512	417,997	209,514
特定取引負債	928,407	-	928,407
借入金	203,045	199,068	3,976
外国為替	131,149	358,024	226,875
社債	4,809	7,831	3,021
社債	433,498	443,609	10,111
転換社債	6,000	6,665	665
信託勘定借	2,074,447	2,983,852	909,405
債券貸付取引担保金	876,757	2,298,530	1,421,772
その他負債	518,386	1,197,156	678,770
賞与引当金	4,752	-	4,752
退職給付引当金	2,515	1,675	839
債権売却損失引当金	250	3,379	3,128
繰延税金負債	45	167	122
再評価に係る繰延税金負債	3,687	15,034	11,346
連結調整勘定	2,212	2,766	553
支払承諾	364,550	379,695	15,144
負債の部合計	15,956,082	17,008,260	1,052,178
(少数株主持分)			
少数株主持分	88,290	91,076	2,785
(資本の部)			
資本金	284,053	283,985	67
資本準備金	237,472	237,405	67
再評価差額金	5,809	23,653	17,844
連結剰余金	195,034	225,110	30,075
評価差額金	57,022	-	57,022
為替換算調整勘定	1,465	6,315	4,849
計	663,880	763,839	99,958
自己株式	4,233	2,170	2,062
資本の部合計	659,647	761,668	102,020
負債、少数株主持分及び資本の部合計	16,704,021	17,861,005	1,156,984

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 (A)	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	715,867	875,208	159,340
信 託 報 酬	80,421	95,807	15,385
資 金 運 用 収 益	329,927	346,568	16,641
（うち貸出金利息）	(139,336)	(149,747)	(10,411)
（うち有価証券利息配当金）	(175,122)	(149,474)	(25,648)
役 務 取 引 等 収 益	61,041	49,767	11,274
特 定 取 引 収 益	5,354	10,569	5,215
そ の 他 業 務 収 益	192,192	218,280	26,087
そ の 他 経 常 収 益	46,930	154,215	107,284
経 常 費 用	772,631	796,930	24,298
資 金 調 達 費 用	225,083	275,270	50,186
（うち預金利息）	(74,389)	(87,078)	(12,689)
役 務 取 引 等 費 用	24,668	17,881	6,787
特 定 取 引 費 用	655	34	621
そ の 他 業 務 費 用	151,112	175,256	24,143
営 業 経 費	134,857	138,088	3,231
そ の 他 経 常 費 用	236,253	190,400	45,853
経 常 利 益	56,764	78,277	135,041
特 別 利 益	8,434	21,480	13,046
特 別 損 失	8,140	9,835	1,695
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	56,470	89,922	146,392
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,543	4,368	175
法 人 税 等 調 整 額	22,516	40,562	63,079
少 数 株 主 利 益	3,983	3,973	10
当 期 純 利 益	42,480	41,017	83,498

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 (A)	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 (B)	比 較 (A - B)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	225,110	192,475	32,634
連 結 剰 余 金 増 加 高	17,856	2,477	15,379
連 結 剰 余 金 減 少 高	5,451	10,860	5,408
当 期 純 利 益	42,480	41,017	83,498
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	195,034	225,110	30,075

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 (A)	自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	56,470	89,922	146,392
減価償却費	7,100	7,920	819
連結調整定償却額	553	935	381
持分法による投資損益()	8	64	55
貸倒引当金の増加額	40,704	161,262	201,966
投資損失引当金の増加額	7	7	15
債権売却損失引当金の増加額	3,128	2,623	505
特定債務者支援引当金の増加額	-	18,203	18,203
賞与引当金の増加額	4,752	-	4,752
退職給与引当金の増加額	-	18,281	18,281
退職給付引当金の増加額	1,048	1,665	616
資金運用収益	329,927	346,568	16,641
資金調達費用	225,083	275,270	50,186
有価証券関係損益()	70,147	116,994	187,142
金銭の信託の運用損益()	122	3,049	2,927
為替差損益()	225,442	98,995	126,446
動産不動産処分損益()	2,249	2,848	5,098
特定取引資産の純増()減	124,741	186,374	311,115
特定取引負債の純増減()	3,976	67,690	63,714
貸出金の純増()減	768,949	453,487	315,462
預金の純増減()	452,011	1,278,292	826,281
譲渡性預金の純増減()	629,237	252,357	881,594
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	59,738	13,010	72,749
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	274,416	150,177	124,239
コールローン等の純増()減	41,607	362,700	404,307
債券借入取引担保金の純増()減	1,306	43,317	42,010
コールマネー等の純増減()	1,137,921	304,997	832,924
債券貸付取引担保金の純増減()	1,421,772	1,311,017	2,732,790
外国為替(資産)の純増()減	9,683	75,880	66,197
外国為替(負債)の純増減()	3,021	3,396	6,418
普通社債の発行・償還による純増減()	-	512	512
信託勘定借の純増減()	909,405	928,946	19,540
資金運用による収入	339,903	396,299	56,396
資金調達による支出	241,643	312,499	70,856
その他	301,455	106,337	407,792
法人税等の支払額	923,729	1,569,803	2,493,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,658	1,567,876	2,496,535
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	8,104,083	17,891,821	9,787,737
有価証券の売却による収入	8,516,275	13,767,044	5,250,769
有価証券の償還による収入	877,043	2,615,201	1,738,158
金銭の信託の増加による支出	-	42,600	42,600
金銭の信託の減少による収入	15,811	29,483	13,671
動産不動産の取得による支出	10,401	5,716	4,685
動産不動産の売却による収入	39,339	6,814	32,525
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	159	159
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による支出	2,051	-	2,051
その他	-	25,000	25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,331,933	1,496,753	2,828,687
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	35,000	-	35,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	49,604	63,200	13,595
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	60,767	51,917	8,849
少数株主からの払込による収入	-	462	462
配当金支払額	5,446	10,852	5,405
少数株主への配当金支払額	2,869	2,866	3
自己株式の取得による支出	2,053	2,053	-
その他	9	2	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,457	4,025	17,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,553	2,203	5,350
現金及び現金同等物の増加額	424,286	69,301	354,984
現金及び現金同等物の期首残高	240,229	170,927	69,301
現金及び現金同等物の期末残高	664,515	240,229	424,286

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

住友信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	587,928	127,938	715,867	-	715,867
(2)セグメント間の内部経常収益	4,589	2,250	6,839	(6,839)	-
計	592,518	130,188	722,707	(6,839)	715,867
経常費用	649,627	127,642	777,270	(4,639)	772,631
経常利益	57,109	2,546	54,563	(2,200)	56,764
資産	16,694,382	33,441	16,727,824	(23,802)	16,704,021
減価償却費	9,545	149	9,694	-	9,694
資本的支出	17,335	359	17,694	-	17,694

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	734,576	140,631	875,208	-	875,208
(2)セグメント間の内部経常収益	4,405	10,799	15,205	(15,205)	-
計	738,982	151,431	890,413	(15,205)	875,208
経常費用	661,631	149,334	810,965	(14,035)	796,930
経常利益	77,350	2,097	79,447	(1,169)	78,277
資産	17,504,579	873,633	18,378,213	(517,207)	17,861,005
減価償却費	9,182	90,876	100,059	-	100,059
資本的支出	12,699	112,920	125,619	-	125,619

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 事業の種類区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。
 3. 各事業の主な内容
 (1) 銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務
 (2) 金融関連事業・・・クレジットカード業、リース業等
 なお、住信リース株式会社は、当連結会計年度において株式の一部売却により持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、損益計算書については連結しておりますが、「資産」、「減価償却費」、「資本的支出」の各項目には含めておりません。
 4. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 5. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。
 6. 会計処理基準等の変更
 (当連結会計年度)
 (1) 金融商品会計
 当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について資産は93,444百万円減少、「金融関連事業」について資産は11百万円増加しております。

- (2) 外貨建取引等会計
当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について資産は3,044百万円増加し、経常利益は3,080百万円増加しております。
- (前連結会計年度)
- (1) 退職給付会計
当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について経常費用は855百万円減少、経常利益は同額増加、「金融関連事業」について経常費用は5百万円増加、経常利益は同額減少しております。
- (2) 金融商品会計
当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について経常収益は230,689百万円減少、経常費用は223,437百万円減少、経常利益は7,252百万円減少、資産は312,826百万円増加、「金融関連事業」について経常収益は135百万円減少、経常費用は453百万円増加、経常利益は589百万円減少、資産は905百万円増加しております。
- (3) 東京都の外形標準課税に係る事業税
利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「銀行信託事業」の経常費用として2,265百万円計上しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・中東	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	567,924	75,261	53,074	19,607	715,867	-	715,867
(2)セグメント間の内部経常収益	11,783	20,778	11,279	15,247	59,088	(59,088)	-
計	579,707	96,039	64,354	34,854	774,956	(59,088)	715,867
経常費用	644,801	86,488	65,587	30,149	827,027	(54,396)	772,631
経常利益	65,094	9,550	1,233	4,705	52,071	(4,692)	56,764
資産	16,042,098	1,201,039	898,660	843,023	18,984,822	(2,280,801)	16,704,021

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・中東	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	737,916	65,854	48,786	22,651	875,208	-	875,208
(2)セグメント間の内部経常収益	14,312	58,404	4,940	11,039	88,697	(88,697)	-
計	752,228	124,258	53,727	33,690	963,905	(88,697)	875,208
経常費用	677,734	119,981	52,014	29,668	879,398	(82,468)	796,930
経常利益	74,493	4,277	1,713	4,022	84,506	(6,228)	78,277
資産	16,679,942	2,843,759	1,162,742	948,031	21,634,476	(3,773,470)	17,861,005

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・北アフリカ」にはシンガポール等が属しております。なお、「日本」については、住信リース株式会社は、当連結会計年度において株式の一部売却により持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、損益計算書については連結しておりますが、「資産」には含めておりません。

4. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

(1) 金融商品会計

当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について資産は 83,694 百万円減少、「米州」について資産は 6,894 百万円減少、「欧州」について資産は 6,367 百万円減少、「アジア・北アフリカ」について資産は 3,524 百万円増加しております。

(2) 外貨建取引等会計

当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について資産は 3,044 百万円増加し、経常利益は 3,080 百万円増加しております。

(前連結会計年度)

(1) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常費用は 849 百万円減少、経常利益は同額増加しております。

(2) 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常収益は 129,769 百万円減少、経常費用は 121,547 百万円減少、経常利益は 8,221 百万円減少、資産は 241,053 百万円増加、「米州」について経常収益は 48,815 百万円減少、経常費用は 48,845 百万円減少、経常利益は 29 百万円増加、資産は 17,465 百万円増加、「欧州」について経常収益は 49,985 百万円減少、経常費用は 50,382 百万円減少、経常利益は 397 百万円増加、資産は 48,468 百万円増加、「アジア・北アフリカ」について経常収益は 2,254 百万円減少、経常費用は 2,207 百万円減少、経常利益は 47 百万円減少、資産は 6,744 百万円増加しております。

(3) 東京都の外形標準課税に係る事業税

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年東京都条例第 145 号)が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「日本」の経常費用として 2,265 百万円計上しております。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	147,943	715,867	20.6 %
前連結会計年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	137,292	875,208	15.7 %

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
3. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

住友信託銀行株式会社

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

有価証券の時価等

1. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」のなかの商品有価証券・コマーシャルペーパーを含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）		前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	316,818	40	431,119	546

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）					前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	29,833	30,425	592	898	306	33,401	33,679	278	495	217
合 計	29,833	30,425	592	898	306	33,401	33,679	278	495	217

(注) 時価は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）					前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価又は 償却原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	995,118	943,930	51,188	74,659	125,848	1,251,002	1,281,675	30,673	146,594	115,921
債 券	1,401,254	1,407,922	6,667	11,998	5,330	1,895,444	1,916,502	21,058	22,487	1,428
国 債	964,699	962,835	1,863	2,641	4,505	1,491,432	1,497,645	6,212	7,600	1,387
地方債	92,110	94,652	2,541	2,861	320	66,686	70,224	3,537	3,540	2
社 債	344,444	350,434	5,990	6,495	504	337,324	348,633	11,308	11,347	38
そ の 他	2,497,354	2,447,913	49,441	8,108	57,549	3,139,754	3,152,545	12,791	32,004	19,212
合 計	4,893,728	4,799,766	93,961	94,766	188,728	6,286,200	6,350,724	64,523	201,086	136,562

(注) 1. 当連結会計年度における連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前一月間の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等を表示しております。また、時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額(差額)」の内訳であります。

(4) 当(前)連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	8,534,668	89,666	52,064	13,766,354	171,258	22,865

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
その他有価証券			
貸付信託受益証券		101,589	79,735
非上場外国証券		62,215	67,702
非上場株式(店頭売買株式を除く)		47,208	54,139

(6) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
該当ありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)
該当ありません。

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		402,721	492,996	475,730	36,523	460,707	532,310	856,909	45,516
国 債		355,183	231,642	339,486	36,523	420,660	317,044	708,210	45,516
地方債		903	42,429	51,319	-	1,993	8,330	56,362	-
社 債		46,635	218,924	84,925	-	38,053	206,935	92,335	-
そ の 他		181,444	654,488	1,488,985	221,648	246,384	1,676,104	1,225,086	98,122
合 計		584,165	1,147,485	1,964,716	258,171	707,092	2,208,414	2,081,995	143,639

(8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
該当ありません。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
該当ありません。

2. 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		59,665	60	75,614	544

(2) 満期保有目的及びその他の金銭の信託

当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
該当ありません。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金（相当額）

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているその他有価証券の「評価差額金」の内訳、及び前連結会計年度において、その他有価証券について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
評価差額（差額〔時価 - 連結貸借対照表計上額〕）	93,702	64,523
その他有価証券	93,702	64,523
(+) 繰延税金資産（相当額）	36,416	25,073
その他有価証券評価差額金(相当額)(持分相当額調整前)	57,286	39,449
() 少数株主持分相当額	6	977
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金(相当額)のうち親会社持分相当額	270	69
その他有価証券評価差額金(相当額)	57,022	38,542

（注）当連結会計年度末における時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連取引

(単位 : 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物								
	売建	4,809,187	381,051	897	897	668,445	106,091	2,868	2,868
	買建	4,423,293	348,049	536	536	709,963	93,324	2,609	2,609
	金利オプション								
	売建	951,023		112	121	267,201		45	7
	買建	959,958		115	133	231,916		69	19
店頭	金利先渡契約								
	売建								
	買建								
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	6,647,620	5,266,230	240,017	240,017	9,019,486	7,791,431	230,796	230,796
	受取変動・支払固定	6,118,776	4,941,181	251,565	251,565	8,533,122	7,269,438	224,795	224,795
	受取変動・支払変動	2,136,674	2,066,100	6,636	6,636	1,388,562	1,285,122	4,979	4,979
	金利オプション								
	売建	486,026	416,071	1,843	1,522	627,342	462,920	3,623	1,909
	買建	307,971	284,646	3,566	189	396,752	313,312	4,305	276
その他									
売建									
買建									
	合 計			4,618	4,644			11,427	12,366

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)							
		契約額等		時 価	評価損益				
			うち1年超						
店 頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	52,182	48,862	3,612	3,612				
	通貨オプション 売建 買建								
	その他 売建 買建								
	合 計							3,612	3,612

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」
(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	538,119	1,195	1,195

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物 売建 買建		
	通貨オプション 売建 買建		
店 頭	為替予約 売建 買建	3,455,681	3,423,121
	通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建	151,605 98,078	

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上した取引はありません。

（注）「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、記載対象から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度末 （平成13年3月31日現在）		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	207,172	2,189	2,189

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度末 （平成13年3月31日現在）
		契 約 額 等
取 引 所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
	売建	
	買建	
店 頭	為替予約	
	売建	2,440,714
	買建	2,506,657
	通貨オプション	
	売建	64,230
	買建	43,556
	その他	
	売建	
	買建	

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物								
	売建	31,080				5,646	89	89	
	買建					507	29	29	
	株式指数オプション								
	売建	2,450		21	19	280	3	2	
	買建					280	3	3	
店頭	有価証券店頭オプション								
	売建								
	買建								
	有価証券店頭指数等スワップ								
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払								
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払								
	その他								
売建									
買建									
	合 計			21	19		60	65	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物								
	売建	199,253		47	47	49,061	72	72	
	買建	184,182		270	270	58,313	22	22	
	債券先物オプション								
	売建								
	買建								
店頭	債券店頭オプション								
	売建								
	買建								
	その他								
	売建								
	買建								
合 計				317	317		49	49	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものは次のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本トラスティ情報システム(株)	東京都府中市	200	システム開発運営	50	2	業務委託	ソフトウェアの譲渡 売却代金	25,000	-	-

(注) 譲渡価格については、第三者の鑑定価格に基づき、決定しております。

(注意事項)

(1)将来の業績に関する記述に関して

本資料には、将来の業績見通しに関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより見通しと異なる可能性があることにご留意下さい。

(2)インサイダー取引規制に関して

証券取引法第166条3項および4項、並びに同法施行令第30条の規定により、当社ホームページ (<http://www.sumitomotrust.co.jp>) および当社からの E-Mail 等を通じて重要情報を入手した場合には「会社関係者から重要事実の伝達を受けた第一次情報受領者」と看做され、当社が施行令第30条1項に基づき報道機関に対し重要情報を公開(日本時間平成14年5月24日午後12時30分)した後12時間以内に当社株の売買を行うことは、インサイダー取引規制の適用対象となります。したがって当社株の売買を行うに当たり、同規制に抵触することのないよう十分にご留意願います。